



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,408	△22.6	928	33.5	834	46.4	396	△4.7
27年3月期第2四半期	27,674	37.8	695	△11.8	570	△14.7	416	△44.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 439百万円(△43.3%) 27年3月期第2四半期 775百万円(△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.54	—
27年3月期第2四半期	6.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	94,737	39,610	40.9
27年3月期	93,352	39,422	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 38,748百万円 27年3月期 38,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,190	0.8	2,180	323.1	1,890	485.1	1,660	56.2	27.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	60,891,000株	27年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	232,002株	27年3月期	231,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	60,659,023株	27年3月期2Q	60,660,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,440	△2.0	2,210	181.0	2,090	280.2	740	32.9	12.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. (参考) 四半期個別財務諸表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速の懸念はあるものの、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努める一方で、平成24年7月に着工した大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」につきましては、平成27年7月に全区域の造成を完了いたしました。

また、平成27年4月に着工した八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業およびレジャー・サービス業が増収になったものの、流通業、不動産業および建設業が減収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して22.6%、6,266百万円減少し、21,408百万円となりました。利益につきましては、運輸業において原油価格の下落による燃料費の減少や不動産業の経費減少により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して33.5%、232百万円増加し、928百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して46.4%、264百万円増加し、834百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」の進行により第二広電ビルの建替えに伴う固定資産除却損が発生した影響で、前第2四半期連結累計期間と比較して、4.7%、19百万円減少し、396百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、被爆70周年関連や9月のシルバーウィークに伴う観光客を含めた利用客の増加により、増収となりました。自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移したことや貸切バス運賃の改定による効果もあり、増収となりました。海上運送業及び索道業では、9月のシルバーウィーク期間中の個人客増加により増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響等により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.2%、128百万円増加して11,102百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間175百万円に対し、7.9%、13百万円増加し、189百万円となりました。

②(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げの影響が一巡した傾向が見られたものの、近隣の競合店新規オープンの影響を受けたほか、軽油価格の下落により商事部門の売上が減少し、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりましたが、サービスエリアにおいては、9月のシルバーウィーク期間中の売上増加により、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.4%、188百万円減少し、5,304百万円となりましたが、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失59百万円に対し、17百万円の営業利益となりました。

③(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が完了したことにより、賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、当第2四半期累計期間において分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の竣工、引渡しを行い、44戸を完売したものの、前第2四半期連結累計期間に行った「石内東地区開発事業」の大型商業用地の販売があった影響で、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して69.2%、6,501百万円減少し、2,893百万円となりましたが、「石内東地区開発事業」に係る販売経費や、賃貸用物件の修繕費減少などにより、営業利益は、前第2四半期連結累計期間502百万円に対し、7.8%、39百万円増加し、542百万円となりました。

④(建設業)

建設業におきましては、民間工事の受注が減少したことなどにより、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.3%、6百万円減少し、2,195百万円となりましたが、受注工事の粗利益率改善や経費の減少により、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失15百万円に対し、83百万円の営業利益となりました。

⑤(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても婚礼や一般宴会の増加、レストラン・バーの利用も伸び、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行ったものの、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用客が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、昨年5月に開始したゴルフ用品の販売事業が寄与し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.9%、18百万円増加し、989百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間67百万円に対し、24.4%、16百万円増加し、84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、工事負担金等受入額の未収金回収により流動資産「その他」が944百万円減少、「(仮称)八丁堀共同プロジェクト」の推進に伴う、既存賃貸ビルの除却及び減価償却により有形・無形固定資産が551百万円減少したものの、「現金及び預金」の増加1,214百万円、「石内東地区開発事業」の進行及び造成完了による「販売土地及び建物」の増加1,672百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,385百万円の増加となりました。負債は、社債を含めた有利子負債が521百万円減少したものの、「石内東地区開発事業」の造成費など「未払金」が1,777百万円増加し、前連結会計年度末と比較して1,197百万円の増加となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して187百万円の増加となりましたが、自己資本比率は0.4ポイント下落の40.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の販売による入金などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,784百万円多い2,775百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、賃貸用ビル「広電袋町電停前ビル」の売却を行った前年同期と比べ有形固定資産の売却収入が減少し、前第2四半期連結累計期間50百万円の資金収入に対し694百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済額減少により、前第2四半期連結累計期間と比較して741百万円少ない881百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、1,199百万円増加の5,579百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が予想を上回ったこと等を踏まえ、前回発表予想(平成27年5月11日)を修正しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円00銭を予定しております。

通期業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	連結		区分	個別	
	金額	対前期増減率		金額	対前期増減率
営業収益	47,190	0.8%	営業収益	27,440	△2.0%
営業利益	2,180	323.1%	営業利益	2,210	181.0%
経常利益	1,890	485.1%	経常利益	2,090	280.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,660	56.2%	当期純利益	740	32.9%

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,627	10,551	10,498	4,896	1,888	49,462	△2,272	47,190
営業費用	22,517	10,526	7,666	4,811	1,789	47,311	△2,301	45,010
営業利益	△890	25	2,832	84	99	2,151	28	2,180

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組換えは行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	6,330
受取手形及び売掛金	2,420	2,521
販売土地及び建物	8,239	9,911
未成工事支出金	422	178
商品及び製品	152	179
原材料及び貯蔵品	498	525
その他	1,872	928
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	18,711	20,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,512	15,945
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	5,109
土地	42,633	42,647
建設仮勘定	26	83
その他（純額）	1,161	1,190
有形固定資産合計	65,585	64,977
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	669	725
無形固定資産合計	714	771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,270
長期貸付金	12	11
退職給付に係る資産	2,288	2,276
その他	940	930
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	8,340	8,421
固定資産合計	74,640	74,169
資産合計	93,352	94,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,259
短期借入金	17,588	17,287
1年内償還予定の社債	257	265
未払金	2,774	4,552
未払法人税等	620	569
未払消費税等	586	334
未払費用	798	812
預り金	1,140	1,444
賞与引当金	1,106	1,159
役員賞与引当金	23	-
その他	2,224	2,486
流動負債合計	28,651	30,170
固定負債		
社債	739	602
長期借入金	6,431	6,340
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,533
退職給付に係る負債	1,260	1,263
その他	6,310	6,215
固定負債合計	25,277	24,955
負債合計	53,929	55,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,975
利益剰余金	9,345	9,501
自己株式	△92	△92
株主資本合計	13,562	13,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	2,107
土地再評価差額金	21,992	21,989
退職給付に係る調整累計額	1,001	930
その他の包括利益累計額合計	25,018	25,028
非支配株主持分	842	861
純資産合計	39,422	39,610
負債純資産合計	93,352	94,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	27,674	21,408
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	22,630	16,436
販売費及び一般管理費	4,348	4,042
営業費合計	26,978	20,479
営業利益	695	928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	67
受託工事収入	0	0
その他	37	35
営業外収益合計	99	104
営業外費用		
支払利息	177	163
持分法による投資損失	16	11
受託工事費用	0	0
その他	30	23
営業外費用合計	224	198
経常利益	570	834
特別利益		
固定資産売却益	3	-
工事負担金等受入額	321	246
その他	20	9
特別利益合計	345	255
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	2	180
固定資産圧縮損	16	-
減損損失	1	3
移転補償金	33	-
特別損失合計	54	187
税金等調整前四半期純利益	860	903
法人税等	423	476
四半期純利益	437	426
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	396

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	437	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	83
退職給付に係る調整額	27	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	338	12
四半期包括利益	775	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	409
非支配株主に係る四半期包括利益	21	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	860	903
減価償却費	1,395	1,498
減損損失	1	3
販売用不動産評価損	5	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△23
受取利息及び受取配当金	△61	△68
支払利息	177	163
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	10	211
固定資産圧縮損	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,130	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,211	△1,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	△271
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△138	△113
工事負担金等受入額	△321	△246
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,288	3,038
その他	△39	△93
小計	1,502	3,483
利息及び配当金の受取額	64	72
利息の支払額	△179	△163
法人税等の支払額	△396	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△1,837
無形固定資産の取得による支出	-	△154
有形固定資産の売却による収入	670	9
工事負担金等受入による収入	1,327	1,299
定期預金の預入による支出	△829	△634
定期預金の払戻による収入	884	619
差入保証金の回収による収入	-	0
その他	△6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△745	△344
長期借入れによる収入	1,900	2,206
長期借入金の返済による支出	△2,270	△2,254
社債の償還による支出	△184	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△243
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△0
その他	△100	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△581	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,228	4,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647	5,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,969	4,775	9,131	1,833	964	27,674	—	27,674
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	718	262	368	6	1,360	△1,360	—
計	10,974	5,493	9,394	2,202	970	29,034	△1,360	27,674
セグメント利益又は損失 (△)	175	△59	502	△15	67	671	24	695

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,098	4,764	2,635	1,926	984	21,408	—	21,408
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	540	258	269	5	1,078	△1,078	—
計	11,102	5,304	2,893	2,195	989	22,486	△1,078	21,408
セグメント利益	189	17	542	83	84	916	11	928

(注) 1 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期損益計算書 (個別)

第2四半期累計期間

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業				
営業収益	3,213		3,255	
営業費	3,052		3,184	
営業利益		160		70
II 自動車事業				
営業収益	5,500		5,534	
営業費	5,381		5,394	
営業利益		119		140
III 不動産事業				
営業収益	9,337		2,833	
営業費	8,874		2,332	
営業利益		463		500
IV 全事業				
営業収益	18,051		11,624	
営業費	17,308		10,912	
営業利益		742		711
V 営業外収益				
受取利息	2		3	
受取配当金	90		98	
受託工事収入	0		0	
その他	25	118	22	125
VI 営業外費用				
支払利息	120		109	
受託工事費用	0		0	
その他	38	159	32	142
経常利益		702		693
VII 特別利益				
固定資産売却益	3		-	
工事負担金等受入額	311	314	229	229
VIII 特別損失				
固定資産売却損	0		2	
固定資産除却損	-		174	
固定資産圧縮損	16		-	
減損損失	1		1	
移転補償金	33	52	-	178
税引前四半期純利益		964		745
法人税等		366		384
四半期純利益		598		360

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。

2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 部門別収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	161	△ 0	99.5%	165	3	102.4%	167	2	101.3%
定期外	706	0	100.1%	684	△ 22	96.8%	693	9	101.4%
小計	868	△ 0	100.0%	849	△ 18	97.8%	861	11	101.4%
軌道事業									
定期	270	6	102.3%	285	15	105.6%	294	9	103.2%
定期外	1,884	50	102.7%	1,872	△ 11	99.4%	1,893	21	101.1%
小計	2,155	56	102.7%	2,158	3	100.2%	2,188	30	101.4%
鉄軌道事業計	3,023	55	101.9%	3,008	△ 15	99.5%	3,050	41	101.4%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	188	△ 0	99.9%	202	14	107.8%	208	5	102.9%
定期外	1,206	7	100.6%	1,241	35	102.9%	1,240	△ 0	99.9%
小計	1,394	6	100.5%	1,443	49	103.6%	1,448	5	100.3%
地域乗合									
定期	512	16	103.3%	515	2	100.6%	529	13	102.6%
定期外	2,072	△ 118	94.6%	2,042	△ 29	98.6%	2,030	△ 11	99.4%
小計	2,585	△ 102	96.2%	2,558	△ 26	99.0%	2,560	1	100.1%
呉乗合									
定期	272	△ 37	88.0%	260	△ 11	95.7%	253	△ 7	97.1%
定期外	771	△ 24	96.9%	772	0	100.1%	757	△ 15	98.0%
小計	1,044	△ 62	94.4%	1,033	△ 11	98.9%	1,010	△ 22	97.8%
高速	170	140	570.5%	179	8	105.2%	201	21	111.9%
貸切	103	8	108.6%	77	△ 26	74.8%	106	29	137.8%
自動車事業計	5,297	△ 8	99.8%	5,292	△ 4	99.9%	5,326	34	100.6%

(3) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,595	△ 20	99.2%	2,713	118	104.6%	2,758	45	101.7%
定期外	6,246	12	100.2%	6,194	△ 52	99.2%	6,282	87	101.4%
小計	8,842	△ 7	99.9%	8,908	66	100.7%	9,041	132	101.5%
軌道事業									
定期	3,898	77	102.0%	4,171	272	107.0%	4,271	99	102.4%
定期外	16,017	401	102.6%	15,728	△ 288	98.2%	15,892	163	101.0%
小計	19,916	479	102.5%	19,900	△ 15	99.9%	20,163	263	101.3%
鉄軌道事業計	28,758	471	101.7%	28,808	50	100.2%	29,205	396	101.4%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,591	△ 0	100.0%	1,699	107	106.7%	1,733	34	102.0%
定期外	6,699	51	100.8%	6,970	270	104.0%	6,905	△ 64	99.1%
小計	8,291	51	100.6%	8,669	377	104.6%	8,638	△ 30	99.6%
地域乗合									
定期	2,697	72	102.7%	2,749	51	101.9%	2,807	57	102.1%
定期外	6,475	△ 29	99.5%	6,363	△ 112	98.3%	6,401	37	100.6%
小計	9,173	42	100.5%	9,112	△ 60	99.3%	9,208	95	101.0%
呉乗合									
定期	2,051	△ 299	87.2%	1,952	△ 99	95.2%	1,724	△ 227	88.3%
定期外	3,778	△ 143	96.3%	3,608	△ 169	95.5%	3,452	△ 156	95.7%
小計	5,829	△ 443	92.9%	5,561	△ 268	95.4%	5,176	△ 384	93.1%
高速	51	42	557.2%	56	5	110.8%	63	6	111.5%
貸切	873	△ 6	99.3%	330	△ 543	37.8%	418	88	126.9%
自動車事業計	24,219	△ 314	98.7%	23,730	△ 489	98.0%	23,506	△ 224	99.1%